

 **セブン工業株式会社** (証券コード：7896)

# 株 主 通 信

第 60 期

2018年4月1日から2019年3月31日まで



## ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期の業績は、第3四半期以降の堅調な受注により増収となったものの、輸送コストの上昇等の影響が大きく減益の結果となりました。

しかし、いま我々が取り組んでいる様々な施策が着実に実を結び、増収という成果に表れていると考えており、今後も「変化と連携」をキーワードとした施策を加速させ、将来を見据えた取り組みに傾注してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 太郎



## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移している一方、米国の保護主義的な通商政策への懸念や中国の景気減速が懸念されるなど世界経済の影響もあり、先行きの不透明が強まる状況下で推移いたしました。

住宅関連業界においては、低金利を背景に新設住宅着工戸数は弱含みながらも堅調に推移し、特に年度後半は持ち家を中心に前年の着工戸数を連続で上回るといった増加基調が続きました。

こうしたなか当社においては前事業年度から「変化と連携」をスローガンに掲げ、非住宅分野への展開、

省施工技術の拡充による納材までを手掛けるといったメーカーの枠に捕らわれない事業の着手など新たなビジネスモデルの構築と既存事業の深耕と拡充を推し進め「成果実現」の体現に努めてまいりました。これら施策を講じてきたことにより、売上高は増収となった一方で、木材資源の高騰および輸送コストの上昇が業績に影響を及ぼし、事業年度前半は当初の予想を下回る業績となりましたが、第3四半期以降は好調な受注に支えられ、回復基調で推移いたしました。

内装建材事業においては、引き続き製販一体となった営業力の増強に努めるなか、省施工化の時流を背景

に省施工製品の拡充とデザイン性、多様な素材開発を含めた高付加価値製品の充実化を図るとともにこれら製品の積極的なPRに努めてきました。きめ細やかな顧客ニーズに対応できる特注対応力を活かしカウンターの受注が好調を維持したことやシート階段の増販等に加え、第3四半期以降は販売が好調に推移したこともあり、売上高は前事業年度と比較し増収となりました。しかし、利益面においては、年度前半における資材の高騰や輸送コストアップ等の影響が大きく前事業年度を下回る結果となりました。

木構造建材事業においては、大型汎用加工設備が本格稼働を始めたことに加え、建装事業の営業強化による非住宅特殊物件の受注拡大に努めるなど、総合プレカット事業への構築を進めてまいりました。プレカッ

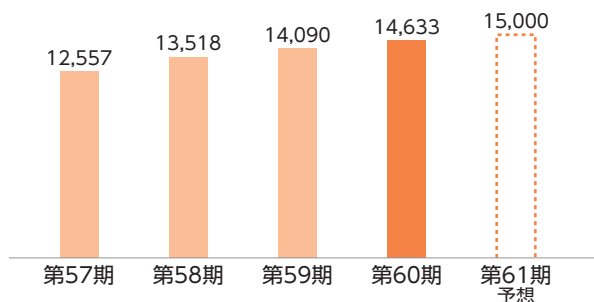
トにおいては地場ビルダーに対する営業展開の強化、大型汎用加工設備導入による特殊加工の受注増加等が奏功し、好調な受注状況で推移いたしました。パネルについては、2×4パネルを主軸に軸組み戸建でパネルの展開による新規顧客の受注獲得に努めるとともに生産リードタイムの短縮等生産性向上に取り組んできました。こうした施策のもと主力のプレカットが事業部全体の業績を牽引したことで売上高、利益ともに前事業年度を上回る結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、146億33百万円と前事業年度と比較し、5億43百万円(3.9%)の増収となりました。利益面では前述のとおり資材の高騰及び輸送コストの上昇などにより、営業利益は3億78百万円と前事業年度と比較し14百万円(△3.6%)

## 売上高

146億33百万円 (前期比3.9%増)

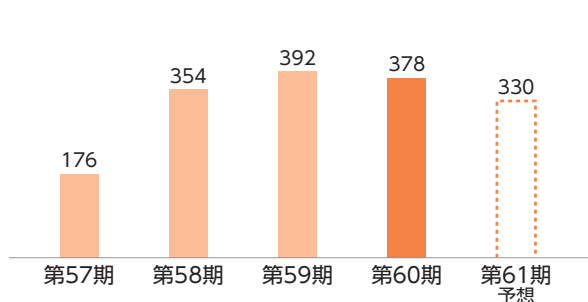
(単位：百万円)



## 営業利益

3億78百万円 (前期比3.6%減)

(単位：百万円)



# 営業の概況

の減益、経常利益は3億63百万円と前事業年度と比較し8百万円（△2.3%）の減益となりました。また、当期純利益は特別損失に一部の事業資産を遊休資産としたことにより減損損失37百万円を計上した他、一部繰延税金資産の取崩し等により、2億34百万円と前事業年度と比較し98百万円（△29.6%）の減益となりました。

剰余金の配当につきましては、今後の業績、財務状況など総合的に勘案し、1株につき20円の期末配当とさせていただきます。

## （2）対処すべき課題

今後の経済の見通しについては、2020年の東京五輪開催等もあり景気の底上げ効果が期待できるものの、消費増税や海外経済の動向によっては景気の腰折れが

懸念されるなど予断を許さない経済環境が続くものと思われまます。

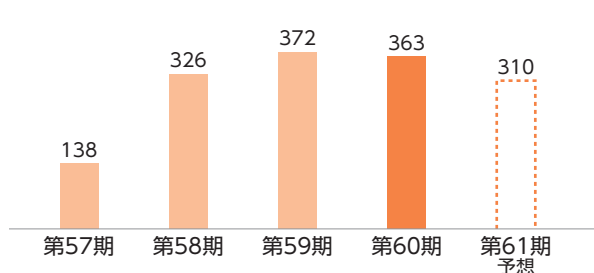
住宅関連業界においては、低金利等を背景とし、2019年10月の消費増税を目前に年度前半は堅調な市況が見込まれるものの、増税後の反動も懸念され市況の不透明感が強まることが予測されます。

このような時勢が予測されるなか、新築住宅着工戸数の減少や市場の競争激化に対応するため、非住宅向けの製品開発、国産材の活用、省施工製品の拡充、梱包および物流コストの低減といった課題に取り組み、事業運営の変革を促進してまいります。このような施策の具現化にあたり、引き続き「変化」「連携」をスローガンに掲げるとともに企業ブランドの向上を図るため、新たに「発信」をテーマに加え、3つのスローガンのもと「成果実現」に資する施策を講じてまいります。

### 経常利益

3億63百万円（前期比2.3%減）

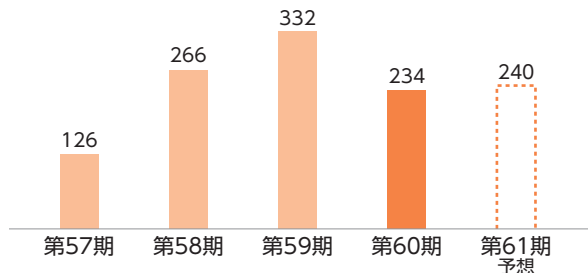
（単位：百万円）



### 当期純利益

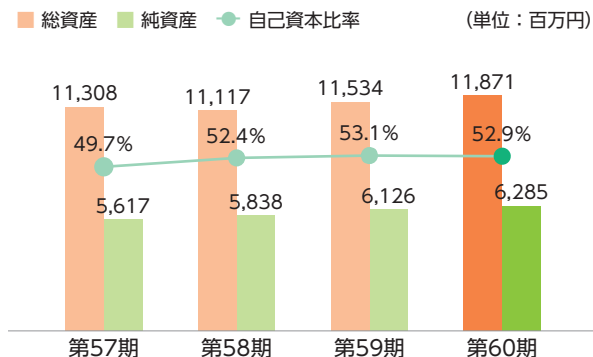
2億34百万円（前期比29.6%減）

（単位：百万円）



内装建材事業においては主力製品である階段について、需要が増加している省施工階段（エコプレ）における生産体制の増強、ワンビームを中心としたデザイン階段の拡充や未利用樹種の開拓など更なるラインナップの充実を図り、シェア拡大に努めてまいります。カウンターについては、多様化する生活空間、省施工を背景とした需要の高まりを受け、設備投資を含めた事業基盤の強化を図るとともに収納製品など周辺アイテムを充実させ既存製品プラスαによる新たな展開を模索してまいります。そのほか、木構造建材事業と連携した企画提案営業の推進や当事業年度より着手した内装プレカット事業の拡充、自社配送体制の構築、WEBによる販売チャネルの確立など個々のユーザーが求めるニーズに対応する施策、体制づくりに取り組んでまいります。

## 総資産／純資産／自己資本比率

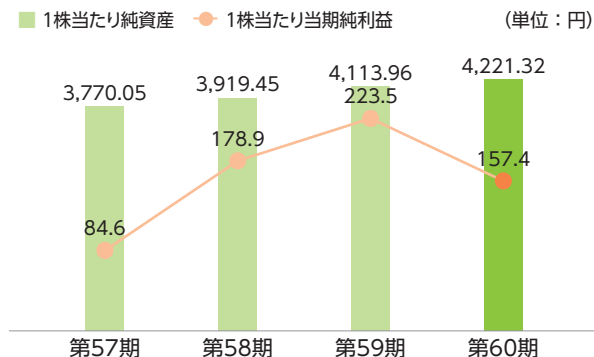


※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第59期以前の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

木構造建材事業においては、プレカット・パネル・建装事業が一体となった事業運営を推進しているなか、各々の事業の特性による相乗効果を発揮し、総合プレカット事業としての体制を一層強化してまいります。プレカットについては、戸建て分譲住宅を主軸とするなか、引き続き地場ビルダーへの営業を強化するとともに大型汎用加工設備の加工性能の特長を武器に重点課題である非住宅分野において、公共物件のみならず民間物件の受注拡大に努めます。パネルについては今後の成長戦略の一つとして位置付けており、軸組み用戸建てパネルの展開など前事業年度に着手した取り組みの拡充や新規事業および新規顧客の開拓を継続して行い事業基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 1株当たり純資産／1株当たり当期純利益



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	7,093	6,643
固定資産	4,777	4,890
有形固定資産	4,256	4,396
無形固定資産	122	108
投資その他の資産	398	385
<b>資産合計</b>	<b>11,871</b>	<b>11,534</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,329	4,022
固定負債	1,256	1,385
<b>負債合計</b>	<b>5,586</b>	<b>5,408</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	6,284	6,124
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,378	1,218
自己株式	△243	△242
評価・換算差額等	0	1
その他有価証券評価差額金	0	1
<b>純資産合計</b>	<b>6,285</b>	<b>6,126</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,871</b>	<b>11,534</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 損益計算書

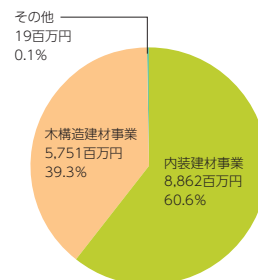
(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	14,633	14,090
売上原価	12,285	11,895
売上総利益	2,347	2,195
販売費及び一般管理費	1,968	1,802
営業利益	378	392
営業外収益	7	7
営業外費用	22	27
経常利益	363	372
特別利益	1	109
特別損失	52	108
税引前当期純利益	312	373
法人税、住民税及び事業税	52	43
法人税等調整額	25	△3
<b>当期純利益</b>	<b>234</b>	<b>332</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ セグメント別品目構成

<b>内装建材事業</b>
内装部材 (階段・手摺・カウンター) (和風造作材・框・洋風造作材)
<b>木構造建材事業</b>
構造部材 (プレカット加工材・住宅パネル) 施設建築・建方請負
<b>その他</b>
賃貸事業（不動産の賃貸管理）



詳細は [セブン工業 I R 情報](#) [検索](#)

# 会社の概況 (2019年3月31日現在)

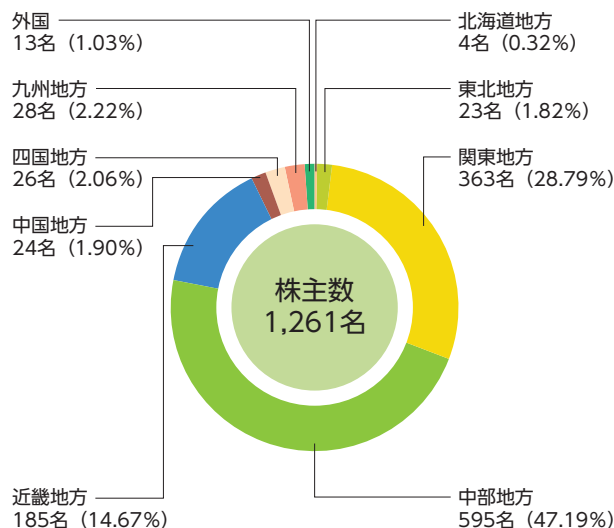
## 株式の状況

- ①発行可能株式総数 3,982,100株
- ②発行済株式の総数 1,557,750株
- ③株主数 1,261名
- ④大株主の状況

株主名	持株数
住友商事株式会社	304 <small>千株</small>
都築木材株式会社	236
西垣林業株式会社	206
平松裕将	46
セブン工業社員持株会	46
原田義久	20
杉山榮弘	19
榎本里司	15
青山泰長	12
安田春男	11

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式68千株があります。

## 地域別株主構成比



## 取締役および監査役 (2019年6月27日現在)

取締役会長	都築寛明
代表取締役社長	田中太郎
常務取締役	梅村誠司
取締役	横井勝義
取締役	阿部正典
取締役	高光克典
取締役	山北耕介
取締役	西垣貴文
監査役(常勤)	近藤辰彦
監査役	串田正克
監査役	稲越千束

## 主要な営業所および工場 (2019年4月1日現在)

- 本社  
岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
- 工場および資材物流センター  
美濃加茂第一工場 (岐阜県美濃加茂市)  
美濃加茂第二工場 (岐阜県美濃加茂市)  
美濃加茂第三工場 (岐阜県美濃加茂市)  
美濃加茂第四工場 (岐阜県美濃加茂市)  
七宗第一工場 (岐阜県加茂郡七宗町)  
七宗第二工場 (岐阜県加茂郡七宗町)  
七宗第三工場 (岐阜県加茂郡七宗町)  
白川工場 (岐阜県加茂郡白川町)  
神湊工場 (岐阜県加茂郡七宗町)  
資材物流センター (岐阜県美濃加茂市)
- 営業所および事務所  
東京営業所 (東京都中野区)  
中部営業所 (岐阜県美濃加茂市)  
大阪営業所 (大阪府東大阪市)  
九州営業所 (福岡県福岡市)  
東北事務所 (宮城県仙台市)  
浜松事務所 (静岡県浜松市)  
長野事務所 (長野県松本市)

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### (郵便物送付先)

〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### (電話照会先)

☎0120-782-031

### (インターネットホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお届出および照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

### 上場証券取引所 公告の方法

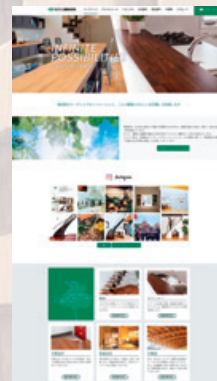
東京証券取引所・名古屋証券取引所  
電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7896/7896.html>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## ホームページおよび Instagramのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

<http://www.seven-gr.co.jp>

Instagramを通じて多くの方々に当社の魅力を知っていただきたく、当社情報（製品・サービスや施工事例、行事・イベントなど、事業活動の全般）を積極的にお届けしていきたいと思っております。ぜひ、フォローをお願いします。



■ 本 社 〒505-0016  
岐阜県美濃加茂市牧野1006番地  
電話 (0574) 28-7800 (代表)

**UD  
FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

